

- 日米の株式市場は2018年10月はじめに高値をつけたのち、大きく下落。米国株と比較し日本株の戻りは鈍い。しかし、今後両者の差が縮小する可能性も考えられる。
- 日経平均株価のPERは過去5年の最低水準で推移。景気減速懸念や米中貿易交渉の行方、トランプ政権の先行き不透明感などによる市場変動性の高まりには留意が必要も、下値は限定的と思われる。

## 日本株の戻りは鈍いものの米国追隨の可能性も

日経平均株価は2018年10月1日におよそ27年ぶりの水準を回復、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）は10月3日に最高値を更新するなど、それまで日米の株式市場は堅調に推移していました。しかし、その後は米金利上昇のほか、米中貿易摩擦の激化やトランプ政権の先行きに対する懸念などを背景に、日米の株式市場はどちらも約2割下落しました。

両市場は12月下旬以降反発に転じ、NYダウは下げ幅のおよそ7割を戻しましたが、それに対し日経平均株価の戻りは半分程度にすぎず、日本株の戻りは鈍いとの指摘も市場の一部にはあります。

しかし、過去の両指数の推移をみると、米国株が戻った後、日本株は米国株に追隨するように上昇する傾向にあり、今後両者の差が縮小する可能性も考えられます。

## 日本株のPERは低水準で推移

東証株価指数（TOPIX）のPER（株価収益率）をみると、2018年以降低下傾向にあります。特に同PERは年初来、概ね12～14倍で推移しており、過去5年で最低水準となっています。また、米S&P500種指数のPERは過去5年の最低水準を脱し、足もと18倍台で推移していることと比較しても、日本株には割安感が生じつつあると考えられます。

## 景気減速懸念などに留意が必要も下値は限定的と想定

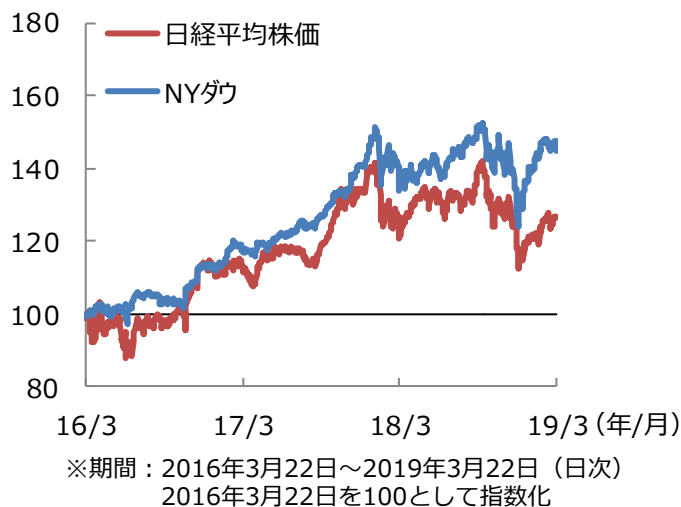
22日の米国株式市場は、欧米の製造業購買担当者景気指数（PMI）が低水準となったほか、米債券市場で、景気後退に先行するとされる、長期金利が短期金利の水準を下回る逆イールドが一部の年限で発生したことなどから、NYダウが▲1.8%と下落しました。短期的には景気減速懸念や米中貿易交渉の行方、トランプ政権の先行き不透明感などにより株式市場の変動性が高まる可能性に留意が必要です。

しかし、低水準のPERなどを背景に、今後の日本株の下値は限定的なものにとどまると考えられます。

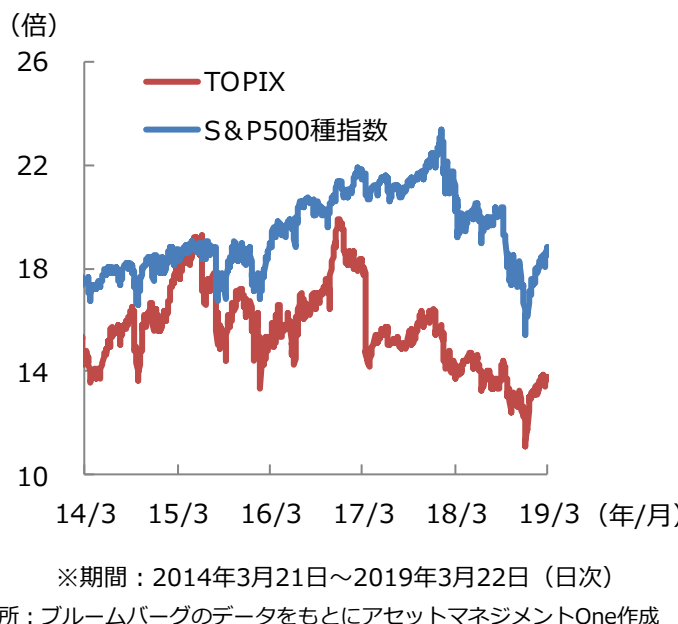
※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

### 日米株価指数の推移



### 日米株のPERの推移



# 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

## 【投資信託に係るリスクと費用】

### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

#### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

#### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

#### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

## 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

### 【指数の著作権等】

- 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ダウ・ジョーンズ工業株価平均およびS&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、ダウ・ジョーンズ工業株価平均およびS&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- 東証株価指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。